

議 題 2

報道機関 各位

記者発表資料
平成18年8月31日(木)
問い合わせ先:出納室出納課
担当:峯尾 久男
電話:829-1595
内線:3810

平成17年度決算概況について

[一般会計]

1 決算規模・総括

歳入総額 3,792億 1百万円

歳出総額 3,640億8千3百万円

政令指定都市となって3年目を迎え、平成17年4月に旧岩槻市と合併した本市は「さいたま市らしさ」を掲げた「さいたま市総合振興計画」の実現に向け各行政分野で様々な事業が展開されている。

平成17年度は概ね3兆円程度の税源移譲を目指すことが明記された国の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」に基づく「三位一体の改革」により、国庫補助負担金の廃止と税源移譲が段階的に行われることになるなど、地方財政を取り巻く環境は依然厳しく、見通しも不透明であり、平成16年度と比較して歳入においては景気の緩やかな回復及び税制改正等による増収はあったものの総額で8.3%の減、歳出でも9.0%の減となり、歳入、歳出ともに前年度を下回った。

注:この資料作成にあたっては、参考までに平成16年度決算額に旧岩槻市分を含めた額により比較を行っています。

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 151億1千7百万円

実質収支額 90億2千8百万円

第1表 収支状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度 (旧岩槻市分を含む)	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	396,274	423,466	△ 27,192	△ 6.4
②歳 入 総 額	379,201	413,731	△ 34,530	△ 8.3
③歳出総額	364,083	400,045	△ 35,962	△ 9.0
④歳入歳出差引額(②-③)	15,117	13,686	1,431	10.5
⑤翌年へ繰り越すべき財源	6,089	3,487	2,602	74.6
⑥実質収支額(④-⑤)	9,028	10,199	△ 1,171	△ 11.5
⑦前年度実質収支額	10,149	8,875		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	△ 1,121	1,324		

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

3 歳入状況

歳入面では、国・県支出金等及び税制改正策や景気の反映により市税は増加となったものの、市債収入が減税補てん債の借換え等により大幅に減少したことに加え、地方交付税も減少し、全体としては約345億3千万円(8.3%)の減となった。

歳入の主なものについての前年度比較は、次のとおりである。

(1) 市 税

景気回復等により個人市民税及び法人市民税が、また、大規模商業施設の建設等により固定資産税及び都市計画税がそれぞれ増加したことにより、市税全体では79億4百万円(4.2%)の増となった。

(2) 地方譲与税

三位一体改革に伴う譲与税の拡大等により、21億4千4百万円(39.2%)の増となった。

(3) 軽油取引税

旧岩槻市との合併により、11億9千万円(20.2%)の増となった。

(4) 地方特例交付金

減税による影響額が増加したことにより1億3百万円(1.3%)の増となった。

(5) 地方交付税

合併準備経費が減少したこと等により9億3千8百万円(15.9%)の減となった。

(6) 国庫支出金

児童福祉費及び生活保護費負担金が増加したことによる民生費国庫負担金の増及び土木費国庫補助金の増加等により39億1千7百万円(10.4%)の増となった。

(7) 県支出金

国勢調査委託金等が増加したことにより7億2千5百万円(12.5%)の増となった。

(8) 市債

住民税等減税補てん債の平成7、8年度借入分の借換え等により、371億円(45.9%)の減となった。

第2表 歳入状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度 (旧岩槻市分を含む)		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 税	194,690	51.3	186,786	45.1	7,904	4.2
地 方 譲 与 税	7,620	2.0	5,476	1.3	2,144	39.2
地方消費税交付金	9,686	2.6	10,409	2.5	△ 723	△ 6.9
軽油取引税交付金	7,093	1.9	5,903	1.4	1,190	20.2
地方特例交付金	7,979	2.1	7,876	1.9	103	1.3
地 方 交 付 税	4,954	1.3	5,892	1.4	△ 938	△ 15.9
国 庫 支 出 金	41,752	11.0	37,835	9.1	3,917	10.4
県 支 出 金	6,543	1.7	5,818	1.4	725	12.5
市 債	43,654	11.5	80,754	19.5	△ 37,100	△ 45.9
そ の 他	55,224	14.6	66,977	16.2	△ 11,753	△ 17.5
歳 入 合 計	379,201	100.0	413,731	100.0	△ 34,530	△ 8.3

※自主財源比率…64.3%(市税、分担金、使用料等2,438億3百万円)

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

4 歳出状況

目的別歳出面では、生活保護世帯数、民間保育所等運営事業の増及び新設小学校用地取得等により、民生費や教育費が増える一方、プラザウエスト建設、大宮聖苑等の事業が終了したことにより、総務費や衛生費等が減った。また、過去に発行した市債の借換えを含めた償還が減ったことにより公債費が大幅に減って、全体としては359億6千

2百万円(9.0%)の減となった。

歳出の主なものについての前年度比較は、次のとおりである。

(1) 目的別歳出決算の状況

ア 総務費

プラザウエスト建設事業の終了等により118億9千9百万円(21.8%)の減となった。

イ 民生費

民間保育所等運営事業及び生活保護世帯数の増加等により54億9千3百万円(6.3%)の増となった。

ウ 衛生費

大宮聖苑主要施設の完成等により、63億8千8百万円(13.9%)の減となった。

エ 土木費

都市開発基金積立金、市街地再開発事業等の増加により24億6百万円(2.6%)の増となった。

オ 公債費

平成7、8年度借入分の住民税等減税補てん債の借換え等により260億7百万円(43.3%)の減となった。

第3表 歳出

(単位:百万円、%)

款	平成17年度		平成16年度 (旧岩槻市分を含む)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	1,680	0.5	1,718	0.4	△ 38	△ 2.2
総務費	42,688	11.7	54,587	13.7	△ 11,899	△ 21.8
民生費	92,326	25.4	86,833	21.7	5,493	6.3
衛生費	39,576	10.9	45,964	11.5	△ 6,388	△ 13.9
労働費	1,047	0.3	1,313	0.3	△ 266	△ 20.3
農林水産費	1,632	0.4	1,586	0.4	46	2.9
商工費	4,765	1.3	5,286	1.3	△ 521	△ 9.9
土木費	93,711	25.7	91,305	22.8	2,406	2.6
消防費	14,553	4.0	13,451	3.4	1,102	8.2
教育費	37,584	10.3	37,949	9.5	△ 365	△ 1.0
公債費	34,040	9.4	60,047	15.0	△ 26,007	△ 43.3
諸支出金	477	0.1	0	0.0	477	-
歳出合計	364,083	100.0	400,045	100.0	△ 35,962	△ 9.0

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

人件費については退職手当の増加等により8億6千万円(1.2%)の増、扶助費については生活保護世帯数や民間保育園運営委託の増加等により27億5千8百万円(6.2%)の増となったが、減税補てん債の借換え等により公債費が260億8千8百万円(43.6%)の減となり、全体としては224億6千9百万円(12.6%)の減となった。

イ 投資的経費

プラザウエスト建設事業、大宮聖苑建設事業などの大型事業の終了等により、130億9千6百万円(16.2%)の減となった。

ウ その他の経費

その他の経費は0.3%の微減で、ほぼ前年度と同じとなった。

第4表 歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度 (旧岩槻市分を含む)		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義 務 的 経 費	人件費	75,245	20.7	74,384	18.6	860	1.2
	扶助費	46,888	12.9	44,130	11.0	2,758	6.2
	公債費	33,684	9.2	59,772	14.9	△ 26,088	△ 43.6
	計	155,818	42.8	178,287	44.5	△ 22,469	△ 12.6
投資的経費	67,949	18.7	81,045	20.3	△ 13,096	△ 16.2	
その他の経費	140,316	38.5	140,711	35.2	△ 395	△ 0.3	
合 計	364,083	100.0	400,045	100.0	△ 35,962	△ 9.0	

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

[特 別 会 計]

国民健康保険事業特別会計他21会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額	2,014億4千8百万円
	(前年度に比べ、269億円、11.8%の減)

歳出総額	1,997億2千1百万円
	(前年度に比べ、269億円、11.9%の減)

※下水道事業の企業会計化に伴う減。

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額)	17億2千7百万円
----------------	-----------

実質収支額	9億 2百万円
-------	---------